

一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）による
「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」
実行団体の採択について

2022年9月13日

一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）

一般財団法人社会変革推進財団（理事長：大野修一、所在地：東京都港区）は、休眠預金等活用法に基づく、2021年度通常枠事業「地域インパクトファンド設立・運営支援事業」（以下、「本事業」）の資金分配団体として、実行団体を採択しました。

本事業は、2022年2月から2022年3月にかけて公募を行い、7団体から応募を頂きました。公募要領と審査基準にもとづいて、事務局及び外部専門家も含めた委員により構成される審査委員会にて、個々の申請案件について協議し、厳正なる審査を経て、弊財団の理事会にて最終決定されました。本事業では、地域インパクトファンドの設立を通じた、地域社会・経済の活性化を支える金融エコシステムの進化を目指しています。具体的には、投資型ファンド運営経験を有する事業者と地域金融機関が協力して地域課題解決のための地域インパクトファンドを設立・運営し、ソーシャルビジネスやローカルビジネスへの資金循環を加速化させることが狙いです。本事業では、実行団体の皆様と一緒に以下の3つに取り組んでいきます。

・地域金融機関のインパクト化

インパクト創出を意図した地域企業に対して、多様な金融・非金融支援を企画・実施できる金融機関が存在すること

・ローカルインパクト創出の仕組み化

地域の中間支援組織等と連携して定めた地域の価値軸が明確になり、それに基づいた地域全体の社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）が実施されること

・ソーシャル・ローカルビジネスの自立

投資を受けた地域企業がローカルインパクトを創出しながら事業成長のために多様な資金調達を受け、持続可能となっていること

決定した2実行団体の名称、申請事業の名称及び概要、選定理由、選定された各実行団体に対する助成の総額及び内訳並びにその算定根拠申請事業は以下のとおりです。

実行団体名称	申請事業の名称及び概要	選定理由	助成金額 (うち評価費用)
株式会社 キャピタルメディ カ・ベンチャーズ	<p>【申請事業の名称と事業概要】 やまと社会インパクト投資事業有限責任組合</p> <p>奈良及びその周辺地域の課題解決を目的としたインパクトファンドを組成する。規模は10億円以上を想定しており、地域課題解決の実践者を30名生み出すことを社会的リターンとして設定している。また、社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を通じた起業家の育成・支援に重点を置き、本ファンドのキャピタリスト自身が起業家の伴走者として練達し、社会課題解決の実践者となること目標とする。このIMMの実践によって、ファンド出資総額の2-3倍の経済的リターンを目指す。</p>	<p>本事業は、奈良及びその周辺地域の課題解決のためのインパクトファンドの組成・運用を通じ、地域課題解決の実践者を多数生み出しつつ、金融面では多様な投資の回収手法を実現することを目的とするものである。本事業者はインパクトファンドの組成・運用経験を有しインパクト測定・マネジメントへの理解が深い。また、地域金融機関との協働可能性も高いとみられることから、目的の達成が期待できる。</p>	6,300万円 (300万円)
株式会社 うむさんラボ	<p>【申請事業の名称と事業概要】 おきなわソーシャルインパクトファンド（仮称）設立準備</p> <p>沖縄県のSDGs達成に向け、投資を通じ継続可能な社会課題解決型ビジネスを構築することを目的としたソーシャルインパクトファンドを組成する。社会課題解決型ベンチャー企業に対し、資金提供並びに経営支援を行い、企業の成長を支援する。また、地域の金融機関より出向者を受け入れ、ベンチャー企業の支援・育成の新しいエコシステムを構築することを目指す。</p>	<p>本事業は、社会課題が山積する沖縄県を対象に、ファンド設立・運営を通じて見込みある社会起業家に実践の機会を提供することで、社会課題解決に寄与する継続可能なビジネスの創出を目的とするものである。本事業者は、社会起業家支援分野にかかる沖縄県での豊富な活動実績、およびインパクト測定・マネジメントの結果公表の場を保有する。また、協働予定の地域金融機関の強い意欲がみられることから、目的の達成が期待できる。</p>	6,300万円 (300万円)